

論文概要

タイの要介護高齢者に対するボランティア活動と活動者の健康への影響

-タイと日本における先行研究からの一考察-

Volunteer Activities for the Elderly Requiring Long-Term Care in Thailand and the Impact on Their Health.

- A Consideration from Previous Studies in Thailand and Japan. -

氏名：三浦 由照

学籍番号：16MD0182

1 研究の目的と方法

問題の所在として、タイ王国は、急速な高齢化社会を迎えており、ASEAN 諸国の中でも高齢者（60 歳以上）割合が高い国の一つとなっており、日本以上に高齢化のスピードが速いと言われている。そのため、高齢者とその家族、社会の問題を軽減するための医療や社会サービスを提供する Long-Term Care「長期的な介護」(LTC)、公的介護制度の整備は急務である。

しかしその一方で、第 1 に、公的介護制度を整備するには非常に多くの費用を必要とし、今後費用は増大していく可能性が高い。タイは以前のような高い経済成長は見込めないため LTC のための財源をいかに確保するかという問題がある。第 2 に、今後は労働人口も減っていくため、介護人材を確保するのが難しくなると思われるが、現在タイの介護は、主として家族介護、それを補完する介護ボランティアなどのインフォーマル介護で支えられており、家族介護によって介護のニーズにどこまで対応できるか、介護ボランティアなどのボランティアをどこまで確保できるかが重要な検討課題となる。第 3 に、今後 LTC で必要とする介護を提供する場合、介護士による介護も必要となるが、将来的に必要とする介護士の人数を満たせない可能性が高い。

研究目的として、LTC において介護ボランティアの活用は、介護に関連する社会保障費用増大を抑えることと、今後予測される家族介護の減少に対応して介護人材を補うことを狙いとしていることから、本論文では第 1 に、不足することが予測される介護人材を保健及び介護ボランティア、そして時間預託によって補うことの可能性について、第 2 に、寿命が伸長する中でボランティア活動者が活動によって心と体の良好な状態を保持し、健康寿命を伸ばし、長く活動することの可能性について検討することとした。

研究に用いた調査手法は、文献調査と現地訪問である。

文献調査では、書籍、報告書、ウェブサイトから情報を入手し、介護ボランティア活動の介護予防の効果について、文献の中から検討した。

現地訪問先は、タイ・ノンタブリー県・バンシートン市とし、現地では、リハビリテーションセンターを訪問し、高齢者に対してサービス等を提供している様子を見学した。

2 論文構成

第1章 はじめに

- 1.1 問題の所在
- 1.2 研究目的
- 1.3 研究方法
- 1.4 論文構成

第2章 タイの Long Term Care (LTC) について

- 2.1 タイの基礎情報
- 2.2 今後の高齢化状況
- 2.3 高齢者に係る社会保障制度（医療、年金、介護）
- 2.4 高齢者施策の財政について
- 2.5 フォーマル介護
- 2.6 地域支援について
- 2.7 日本のタイに対する介護支援状況

第3章 タイのインフォーマル介護について

- 3.1 タイのインフォーマル介護
 - 3.1.1 家族・近親者介護
 - 3.1.2 介護ボランティアについて
 - 3.1.3 時間預託（タイムバンク）ボランティアについて

第4章 介護支援地のバンシートン市の状況について

- 4.1 バンシートン市について
- 4.2 バンシートン市政について
- 4.3 地域連携
- 4.4 高齢者介護ボランティア活動状況
- 4.5 ボランティア活動者の健康と問題点

第5章 高齢者のボランティア活動と健康に関する主な先行研究について

- 5.1 はじめに
- 5.2 方法
- 5.3 内容
- 5.4 まとめ
- 5.5 先行研究について

第6章 まとめと考察

- 6.1 タイで公的介護制度（LTC）を整備する難しさ
- 6.2 インフォーマルな介護によって介護人材の不足を補う可能性について
- 6.3 今後について
- 6.4 終わり

3 論文の概要

本論文の第1章では、問題の所在、研究目的、研究方法について論じた。第2章では、今後必要とされるフォーマル介護、地域支援についての今後の見通しを日本のタイに対する介護支援状況を踏まえて論じた。第3章では、介護ボランティアの現状と課題について論じ、時間預託（タイムバンク）ボランティアの可能性について論じた。第4章では、バンシートン市における介護ボランティア活動状況を調べるために現地に訪問し、活動状況を観察した。第5章では、高齢者のボランティア活動と健康について先行研究から関連を論じた。第6章では、第2章から第5章の内容をまとめるとともに、インフォーマルな介護によって介護人材の不足を補う可能性や高齢者の介護ボランティア活動と健康などについて考察をした。

将来的にタイで LTC、公的介護制度の整備は、難しさがある。その理由として第1に、財源不足である。タイは介護の他に医療制度や年金制度も多くの課題を抱えており、これら財源確保の問題がある。

タイの人口動態の変化と日本の同じような時期における一人当たり名目 GDP を比べると、日本は、1980 年後半に 20,000 ドル台後半だったのに対し、タイは、7,000 ドル弱である。日本は、高度経済成長が終わる前に社会保障制度が整備されたが、タイは経済発展の早い段階で高齢化が始まり、1997 年のアジア通貨金融危機、2008 年の金融機関破綻による「リーマン・ショック」、2011 年の大洪水被害、2014 年のクーデターを巡る政治不安、2020 年の COVID-19、これらにより経済成長が大きく変動する中で高齢化が進み、財源確保する必要に迫られている。第2に、労働人口の減少で介護人材を確保するのが難しい。高齢者人口の増加と共に労働人口も減少し、総人口に対する高齢者の割合は、2010 年の 12.9% から 2040 年には、32.1% に増加する見込みである。その結果、高齢化を迎えるタイにおいて、医療や介護の分野でも労働力不足が懸念される。

日本では、2020 年に必要介護人材を 2,056,654 人と見込んでいるが、タイでは介護に携わる必要人数として、家族・知人で 741,766 人、介護人材で 105,967 人と見込んでいる。タイは介護人材養成に力をいれているが、日本並みの介護を仮定すると、同様な養成体制の充実が望めるかは疑問で、タイの介護人材不足を解消するのは非常に困難と考える。

インフォーマルな介護によって介護人材の不足を補う可能性について、第1に、今後の状況から家族介護の担い手を確保するのは難しい。第2に、介護ボランティア（保健ボランティア・高齢者介護ボランティア）について、現在地域で活躍している介護ボランティアの確保が次の大きな焦点となるが、今後の状況から女性の就労機会増加により、女性が主力の介護ボランティアの担い手を確保するのは難しい。そして、第3に、タイ政府が人材不足対策として整備する時間預託ボランティアがある。

これは、2018 年 8 月に政府の社会開発・人間の安全保障省（MSDHS）、高齢者担当部門によって「タイムバンク（時間預託）制度」が立ち上げられた。

活動の方法は、ボランティアが高齢者の世話をした活動時間を「預金」し、将来、自分自身がボランティアから世話を受ける時にその時間を使うことができる。18 歳以上がボランティア活動に参加可能で、買い物支援、掃除、外出支援など、高齢者の支援を行う。

タイにおいて介護人材を増やすとしたら、定年を過ぎた高齢者の健康寿命を伸ばし、参加を促すこと、女性はもちろん男性ボランティアの参加人数を増やす必要がある。

「タイムバンク（時間預託）制度」の研究では、タイムバンクの提供するサービスと受けるサービスについて、家事の手伝いや医師の診察への付き添いなどの活動は、提供と受取りの両方で高い関心があったが、技術的なスキルが必要な分野では供給の関心が低いといった事例もみられた。

介護ボランティア活動の強い要望の一つは通院介助であるが、時間預託ボランティアを成功させるためには、利用希望者と活動者のマッチングが重要であり、今後 IT 技術の活用など効果的な方法を考える必要がある。

タイ都市部の人々は、個人主義的な傾向がありタイムバンクはコミュニティ全体の活性化に役立つ可能性があるが、農村部の人々は、労働年齢の人々が家族と離れて都市で働く傾向があり、タイムバンクの主力世代がおらず、学齢期の子供と高齢者が多く占める可能性があり、この点が課題となる。

現地訪問先のタイ・ノンタブリー県・バンシートン市では、リハビリテーションセンターを訪問し、高齢者に対してサービス等を提供している様子を見学した。バンシートン市は、2005年に社会開発・人間安全保障省の高齢者介護ボランティア開発先行地区となり、「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト（CTOP）」（2007年11月から4年間のプロジェクト）の実施地として、保健省、社会開発・人間安全保障省と JICA が協力している。

その背景として、バンシートン市では高齢で慢性疾患のある要介護高齢者が増加する一方、日常生活で身の回りの事が出来る自立高齢者の割合が低いこと、介護者が仕事でバンコクに通勤し、介護する時間が無いことが問題となっており、地域や家族から介護されない要介護高齢者や社会から孤立した高齢者のための在宅介護に焦点を当てているためである。

取り組みの特徴として、長期的介護のためのケアマネージメントの概念が導入され、自治体職員、高齢者クラブ、高齢者介護ボランティアなどと専門職が連携を目指した取り組みを実施している。

寺院の敷地内にあるリハビリテーションセンターは、地域の「多目的センター」であり、地域の要支援高齢者に対して様々なサービスを提供している。

自立高齢者は、多目的センターで地域住民と交流をする。要支援高齢者は、多目的センターの通所型リハビリテーションセンターで機能訓練を実施する。要介護高齢者は、多目的センターを拠点とする高齢者介護ボランティアによる自宅での訪問介護を受ける。

ボランティア活動と健康について、アメリカやヨーロッパを中心とした先行研究を調査する中で、介護ボランティア自身がその活動によって健康を増進につながることを示唆された。それによって、健康寿命を伸ばし、定年を過ぎた高齢者の参加を促し、介護の人手が少しでも多く確保できる可能性がある。

今後について、青少年保健ボランティア活動や介護体験などを通じて介護の魅力を増すこと、介護をより広くとらえ、高齢者の日常生活上の困り事など、男性を始めとして多くの人に活動しやすくすること、SNS を利用して活動者間の横のつながりを深め、介護ボランティア活動のモチベーションを高める必要がある。

人とのつながりを強化し、地域で健康を促進する手段として、高齢者クラブ、高齢者介護ボランティア、寺院、地域高齢者向け多目的センターなど、地域の社会資本の充実も指摘されている。

タイの課題として、高齢者の運動習慣を支えるスポーツ政策と同時に安全な公園と道路整備等の都市政策が必要となり、さらに高齢者の生活を支援する法律整備も重要となる。また、公的介護制度を整備し、今後の介護人材不足を補うためには、タイ周辺国の外国人介護士の導入も選択肢の一つである。

日本はアジア健康構想を進める中で、制度、人材、施設整備などで今後も日本の支援が重要となる。

タイにおいては希薄になったとはいえ、高齢者をいたわる精神、人を助ける精神、介護ボラ

ンティアの活動精神が残っている。これら精神を尊重しつつ日本とは違った LTC 制度を根気よく整備する必要がある。

健康寿命伸長に向けて、日本でも地域活動の拠点を中心とし、高齢者クラブ、高齢者ボランティアなどの活用とその効果が研究されているが、本研究によって、人を助ける精神と共に活動するタイのボランティア活動の知見を踏まえ、タイと日本の相互の学び合いで、より効果的になる可能性がある。